

TDB 景気動向調査(全国・概要)

2006年10月調査

2006年11月7日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは46.3、2カ月連続の小幅悪化、一進一退続く

～ 先行きは米経済に対する楽観論後退や地政学リスクの高まりで不透明感増す ～

(調査対象2万72社、有効回答企業9,799社、回答率48.8%)

2006年10月の景気動向指数(景気DI:0~100、50ポイントが判断の分かれ目)は46.3となり、前月比0.2ポイント減と2カ月連続して悪化したものの、悪化幅は前月に続き小幅にとどまった。ここ数カ月間、景況感は一進一退の展開となっており、大きな変化はみられない。

前月(9月)までの概況

- 原油価格と金利の上昇懸念の高まりに伴う企業・家計心理の悪化などにより、2006年3月(47.9)をピークに下落基調へ転じる
- 7月以降は原油価格が下落基調となったものの、日米の景気減速を示唆する指標が散見されるようになり、一進一退の局面となる

10月の概況

プラス要因

- 上場企業の総じて好調な中間決算や、米経済のソフトランディング期待の高まり NY 株式市場でダウ平均株価が史上最高値を更新、国内株式市場も戻り基調
- NY 原油先物相場(WTI、期近)が1バレル=60ドル前後で落ち着き、末端価格も下落し始めたことで、化学や鉄鋼関連、運輸業界などの景況感に好影響

マイナス要因

- 飲酒運転への批判の高まりで、飲食料品業界を中心に業績への影響懸念が拡大
- 気温が平年より高い日が続いたことによる秋冬衣料の販売不振で、繊維関連業界の景況感が後退
- 貸金業法改正案の具体化により、ノンバンクなどで業績悪化懸念が広がる
- 10月9日に北朝鮮が核実験を実施したことによる地政学リスクの高まり

このところの景気DIは、堅調な上場企業の業績や原油価格の下落が日・米経済を下支えしている半面、地政学リスクや原油価格や金利の上昇懸念などが意識され、一進一退の踊り場局面が続いている。

政府は11月に「いざなぎ景気」を超えて戦後最長の景気回復局面となることを見込んでいるが、大企業と中小企業、大都市圏と地方圏でそれぞれ景況感に格差がみられる現状では、大都市圏の大企業に限られた景気回復と言える。

「いざなぎ景気」超え間近の今回の景気回復局面について、約8割の企業が「実感なし」と回答(特別企画参照)

今後の見通し

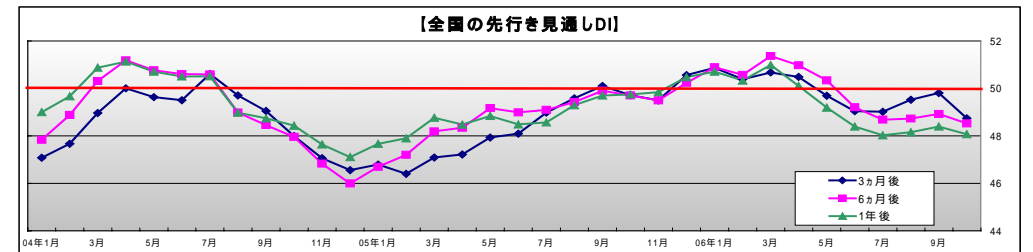
先行き見通しDIが「3カ月後」、「6カ月後」、「1年後」と先に行くほど低くなる状況が続くなか、「3カ月後」は前月比1.1ポイント落ち込んだのをはじめて4カ月ぶりに3指標とも悪化、先行き不透明感は再び増幅している。



景気DI

(網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	05年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	06年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
全体	43.1	43.3	43.5	43.0	44.0	44.6	45.5	46.0	46.2	47.0	46.9	46.9	47.9	47.6	47.0	46.0	46.0	46.7	46.5	46.3	0.2



先行き見通しDI

(網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	05年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	06年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
3ヵ月後	47.1	47.2	47.9	48.1	49.0	49.6	50.1	49.7	49.5	50.6	50.9	50.4	50.7	50.5	49.7	49.0	49.0	49.5	49.8	48.7	1.1
6ヵ月後	48.2	48.3	49.2	49.0	49.1	49.4	49.9	49.7	49.5	50.2	50.9	50.6	51.4	51.0	50.3	49.2	48.7	48.7	48.9	48.5	0.4
1年後	48.8	48.5	48.8	48.5	48.6	49.3	49.7	49.7	49.8	50.5	50.7	50.3	51.0	50.1	49.2	48.4	48.0	48.2	48.4	48.1	0.3

調査開始は2002年5月

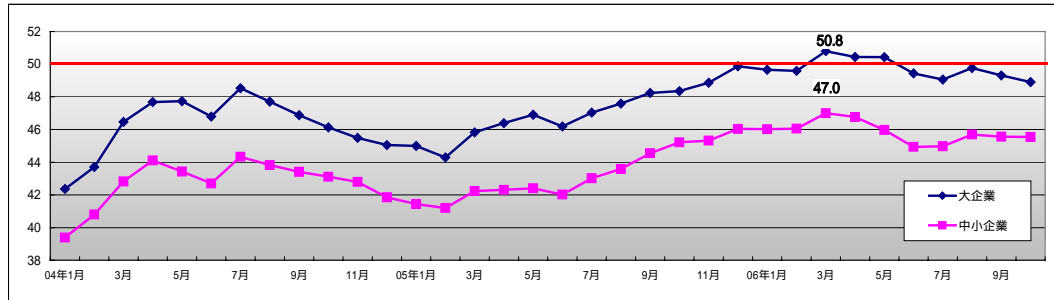
- 地政学リスクが払拭されず、原油高リスクへの懸念もくすぶっている
- 2006年7~9月期の米GDP伸び率が住宅投資の減退により低水準にとどまったことで、米経済の先行きに対する楽観論がやや後退。一方、設備投資や個人消費、企業業績は引き続き堅調に推移しており、強弱感が交錯している

景気DIは大手企業の堅調な企業業績が引き続き下支えするとみられるものの、中小企業の景況感回復が遅れている現状では大幅な改善を見込める状況にはない。そうしたなかで、米経済や北朝鮮、原油価格の動向などのリスクが増幅しつつあり、今後、弱含みの展開となる可能性は否定できない。

規模別:大企業、中小企業ともに前月比悪化、規模間格差は依然として高水準

- ・ 大企業 (48.9) 、中小企業 (45.5) とともに 2 カ月連続して前月比悪化
- ・ 2 カ月連続して大企業の悪化幅 (0.4 ポイント) が中小企業 (0.1 ポイント) を上回り、規模間格差は 3.4 ポイントと 2006 年 2 月 (3.5 ポイント) を抜いて今年最低水準となったものの、依然として高水準

規模別グラフ(2004年1月からの月別推移)



規模別景気DI (網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	05年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	06年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
大企業	45.8	46.4	46.9	46.2	47.0	47.6	48.2	48.4	48.9	49.9	49.7	49.6	50.8	50.4	50.4	49.4	49.1	49.8	49.3	48.9	0.4	50.6	50.6	49.8
中小企業	42.2	42.3	42.4	42.0	43.0	43.6	44.5	45.2	45.3	46.0	46.0	46.1	47.0	46.6	46.0	44.9	45.0	45.7	45.6	45.5	0.1	48.2	47.9	47.5

地域別:10 地域中'東海'など 5 地域で前月比悪化、'北海道'は日本ハム優勝も全体の底上げには至らず

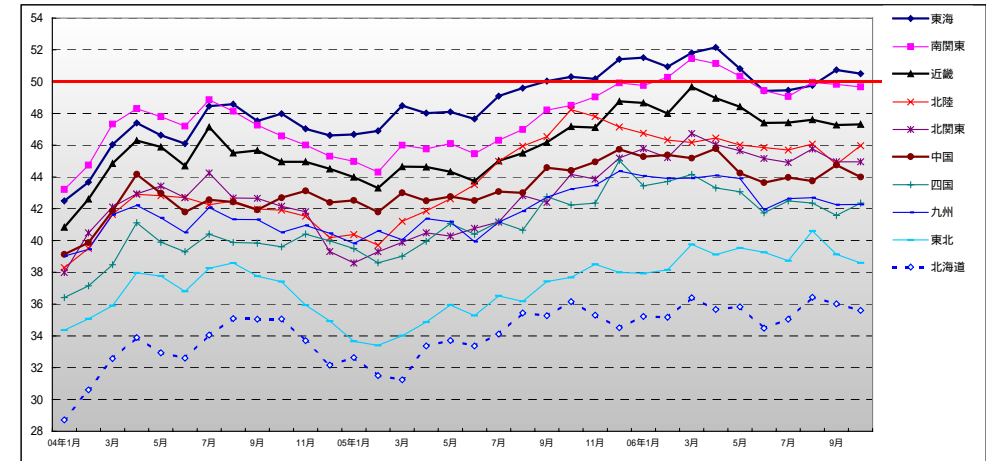
改善した地域

- ・ 『北陸』(46.0) は、北陸新幹線の開通工事への期待から建設業界の景況感が改善したうえ、前月の大幅悪化により今年最低水準まで落ち込んでいた反動もあって、前月比 1.2 ポイント改善

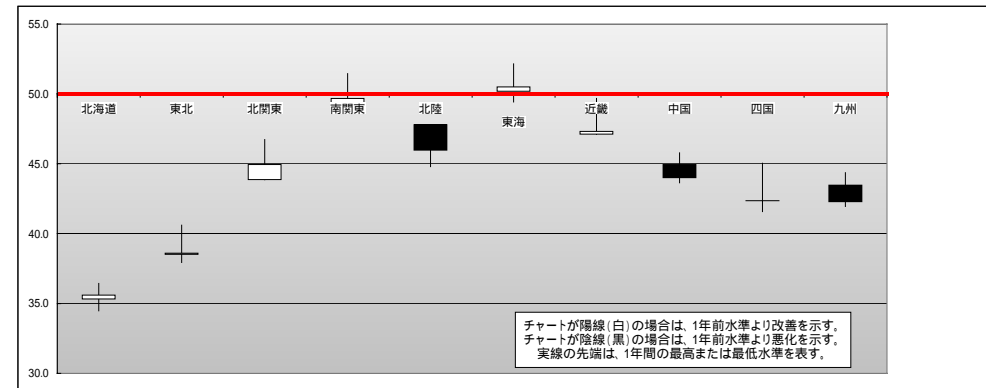
悪化した地域

- ・ 『東海』(50.5) は、金融や不動産の景況感悪化により同 0.2 ポイント減と 4 カ月ぶりに悪化した。10 地域中で唯一、判断の分かれ目となる 50 ポイントを超える水準を維持。『南関東』(49.7) も同 0.1 ポイント減
- ・ 『北海道』(35.6) は、プロ野球日本ハムのシリーズ優勝で小売業界に改善がみられたが、全体を押し上げるまでには至らず、同 0.4 ポイント減と悪化最高水準の『東海』と最低の『北海道』との景況感格差は 14.9 ポイント(前月 14.7 ポイント)となり、前月比 0.2 ポイント増と 2 カ月連続して拡大

地域別グラフ(2004年1月からの月別推移)



地域別グラフ(過去1年間の推移)



地域別景気DI (網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	05年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	06年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
北海道	31.2	33.4	33.7	33.4	34.1	35.4	35.3	36.2	35.3	34.5	35.2	35.2	36.4	35.7	35.8	34.5	35.0	36.4	36.0	35.6	0.4	37.9	39.5	42.2
東北	34.0	34.9	35.9	35.3	36.5	36.2	37.4	37.7	38.5	38.0	37.9	38.1	39.8	39.1	39.5	39.3	38.7	40.6	39.1	38.6	0.5	42.0	42.3	43.4
北関東	39.9	40.5	40.3	40.8	41.2	42.8	42.4	44.2	43.9	45.2	45.8	45.2	46.7	46.0	45.7	45.2	44.9	45.8	45.0	45.0	0.0	47.9	47.9	47.7
南関東	46.0	45.8	46.1	45.5	46.3	47.0	48.2	48.5	49.0	49.9	49.8	50.3	51.4	51.1	50.3	49.4	49.1	50.0	49.8	49.7	0.1	51.8	51.4	50.3
北陸	41.2	41.9	42.6	43.5	45.0	45.9	46.5	48.2	47.8	47.1	46.7	46.3	46.2	46.5	46.0	45.9	45.7	46.1	44.8	46.0	1.2	46.4	46.0	44.9
東海	48.5	48.0	48.1	47.7	48.1	49.6	50.0	50.3	50.2	51.4	51.5	50.9	51.8	52.2	50.8	49.4	49.5	49.8	50.7	50.5	0.2	52.7	51.0	49.3
近畿	44.6	44.6	44.3	43.8	45.0	45.5	46.2	47.2	47.1	48.8	48.7	48.0	49.7	49.0	48.4	47.4	47.6	47.6	47.3	47.3	0.0	49.2	49.4	49.1
中国	43.0	42.5	42.8	42.5	43.1	43.0	44.6	44.4	44.9	45.7	45.3	45.4	45.2	45.8	44.2	43.6	44.0	43.8	44.8	44.0	0.8	46.8	46.1	46.1
四国	39.0	39.9	41.1	40.4	41.2	40.6	42.8	42.2	42.4	45.0	43.4	43.7	44.2	43.3	43.1	41.7	42.5	42.4	41.6	42.4	0.8	46.2	46.4	46.5
九州	40.1	41.4	41.2	39.9	41.2	41.9	42.7	43.2	43.5	44.4	44.1	43.9	43.9	44.1	43.9	41.9	42.6	42.7	42.2	42.3	0.1	46.3	46.1	46.3

業界別の景況感「現在」(2006年10月調査分)

業界名	景気DI			判断理由 (= 良いと判断した理由、× = 悪いと判断した理由)
	10月	11月	12月	
農・林・水産	42.0	-	-	回復の兆しが食品に戻ったと認識している(農協) × 木材需要が伸びない。また、輸入材価格は値上がりしているが、国産材価格は据え置き(製材)
金融	43.6	-	-	× 過払い金返還の増加、業法改正による利下げ、信用収縮による貸付金の減少、調達環境の悪化など、好材料がまったくない(消費者金融) × 中小企業の業績は低迷し、手形量も少ない(事業者金融) × 将来の上限金利引き下げで衝撃を受けている。法律が施行されれば半分以上は確実に金融業を廃業すると思われる(事業者金融)
建設	40.1	-	-	設備投資の増加で活況である(電気工事) 通信関連設備の運営・保守業務の受託に加え、携帯電話(移動体通信)関連の業務受注が堅調である(電気通信工事) × 住宅建設が大手ハウスメーカーに流れ、地元の工務店は苦戦。ハウスメーカーの発注単価は安いと、地元で利益還元されない(内装工事) × 中越地震特需は終わった。また、官公庁は指名競争入札から一般競争入札に切り換えつつあるため、受注に至るまで厳しい状況(土木工事) × 談合事件による発注の遅れと、競争の激化により、ますます業況が悪化している(土木工事/福島)
不動産	55.6	-	-	品薄感が強く、売り急ぎ等の特殊事情がない場合は、入札によって購入者を決定することが多い(貸事務所) マンション、土地、戸建てとも回転率が良いように思える。土地に関しては、デベロッパーの高値購入が続いている(建物売買) × お客様の予算が依然として低い。買得物件でないとは動かない。賃貸市況も少子化の影響からか、学生向けは物件がたぶつき、依然、空室が目立つ。ファミリー向けも値下げしないとなかなか成約しない(仲介)
製造	47.9	-	-	来春物の商談に入り始めているが、紳士物は堅調、婦人物は好調に推移しそう、との予想で原料手当てを行う(テキスタイル製造) × 輸入浸透率が8割近いのに、輸入量・金額とも増加の一途(タオル製造) × 2007年1月に新OS(WindowsVista)が発売されるため、パソコンが買い控えられている(パソコン周辺機器製造) × 仕入値の高騰に売値がついていけない(水産食品製造) × マグロが不漁で価格が上がっている。また、そのために購買意欲も減少。鯉の価格にも影響してきている(水産物製品製造) × 飲酒運転の罰則強化に続き、路上駐車を取り締まり、罰金引き上げにより、外食が全国的に客数を落としている(調味料製造)

業界名	景気DI			判断理由 (= 良いと判断した理由、× = 悪いと判断した理由)
	10月	11月	12月	
卸売	46.1	-	-	需要増で単価競争がほとんどない(木材卸) × 大企業の景気が良くなってもその企業の購買窓口が地元になく、大都市圏での一括購入になってきている(文具・事務用品卸) × 少子化による市場の縮小(書籍卸) × 建設関連業界は公共投資の削減が続き、特に地方は生コンの出荷についても大幅な減少が続いている(セメント卸) × 件数は減ったものの、建築業での倒産もいまだに起こっている。また、施工単価も安くなっている(建築用窯業製品卸)
小売	40.9	-	-	薄型テレビの販売が好調(家電小売) × 景気回復とは言われているが、個人所得の増加には至っていない。買い控え感が継続している(スーパーマーケット) × 原油相場安を受けガソリン市況の先安観があり、SS店頭価格の値下げが先行している(ガソリンスタンド) × 商品単価の下落で、引き続き利益を確保するのが難しい状況(酒小売) × 飲酒運転撲滅キャンペーンで取引先飲食関係者に悪影響(食肉小売)
運輸・倉庫	46.4	-	-	倉庫を探しているとの問い合わせが増えているが、年内は空いている倉庫はほとんどなく、また次の借主も決まっている状況(倉庫業) × 燃料高、過積載カットによる売り上げダウン、運賃が低水準のまま改善されていない(一般貨物運送) × 大手自動車メーカーに人手を吸い上げられ、中小企業での人手不足が常態化している。ただし、求人賃金の上昇傾向は顕在化していないため、企業の業績は良くても従業員に還元されていないと推測される(一般貨物運送)
サービス	50.3	-	-	受注が順調であり、新しい商談が多数あり、人員が足りない状況(受託開発ソフトウェア) × 依然として宿泊客の減少傾向に歯止めがかからず低迷(旅館) × ここ数年の価格競争の激化により収益性が慢性的に低下し、回復の余地は極めて厳しい(ビルメンテナンス) × カラオケボックスの来客数が、9月以降減少傾向。景気停滞感のほかに、飲酒運転の問題が大きく影響していると思われる(カラオケボックス経営) × 一部大手を除き社会保障負担の増大で給与の底上げがなされていないこと、先行きの不安感から外食を控えている層が多いと思われる(飲食店)

「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

業界別の景況感「先行き」(2006年10月調査分)

業界名	景気DI			判断理由 (= 良いと判断した理由、x = 悪いと判断した理由)	
	10月	11月	12月		
農・林・水産				<ul style="list-style-type: none"> x 年末年始の需要拡大に期待感はあるものの、一時的要素が強く持続力に乏しい(養鶏) x 個人所得の安定的見通しが確信できない(製材業) 	
	3カ月後	46.4	-	-	
	6カ月後	49.3	-	-	
	1年後	49.3	-	-	
金融				<ul style="list-style-type: none"> 中長期的には景気回復感が出るものと考えられる(信用金庫) x 金利引き上げの影響、安倍新政権の流れが不透明(普通銀行) x 悪くなる要素があっても、よくなる要素はない(事業者金融) 	
	3カ月後	45.7	-	-	
	6カ月後	46.5	-	-	
	1年後	47.2	-	-	
建設				<ul style="list-style-type: none"> 携帯電話ナンバーポータビリティ制対応の投資のピークアウト時期が1年以内に予想される(電気通信工事) x 自然災害の復旧・復興が完了するため、各社減収トレンドが予想される。また、入札制度改革により減益は免れない状況で、中小企業の企業努力は限界の状態。地域格差・業界格差が今後広がっていく(土木工事) x 発注者が談合防止策として、すべての工事を無条件一般競争入札とする方針が協議されているので、倒産等が急増する(土木工事) 	
	3カ月後	42.9	-	-	
	6カ月後	41.7	-	-	
	1年後	41.9	-	-	
不動産				<ul style="list-style-type: none"> 新築マンションの価格が上昇傾向にあるので、中古価格もやや上昇するのではないかと(建物売買) 分譲マンションの新価格と呼ばれる相場よりも1~3割高い物件の供給が始まっており、購入希望者の予算がついてこれるか不安(建物売買) x 供給過多、原価の高騰、金利の上昇(建物売買) x 住宅の新築物件の供給も減ってきており、1年後は不透明(不動産仲介) 	
	3カ月後	57.1	-	-	
	6カ月後	57.1	-	-	
	1年後	53.9	-	-	
製造				<ul style="list-style-type: none"> アナログ放送からデジタル放送への準備もペースが上がる。従って、少しずつ良くなる(コネクタ、スイッチ製造) 合板高騰で代替品としての需要が増える(パーティクルボード製造) 自動車業界が好調を維持する(鋳鉄物製造) x 原油価格が下落傾向にもかかわらず、プラスチックの価格は依然として下がる気配がない(プラスチック製品製造) x 飲酒運転問題で低迷が続くことが懸念される(清酒製造) x レジ袋はじめ、石油化学製品の環境に対する影響の認識から、需要減の方向に向かうと考える(プラスチックフィルム製造) 	
	3カ月後	50.2	-	-	
	6カ月後	49.8	-	-	
	1年後	49.1	-	-	

業界名	景気DI			判断理由 (= 良いと判断した理由、x = 悪いと判断した理由)	
	10月	11月	12月		
卸売				<ul style="list-style-type: none"> 魚の消費動向から高値が続く可能性がある。逆に消費者が高くても魚の購買意欲があれば業界の景気は良くなると思う(生鮮魚介卸) 戸建着工、首都圏のマンションが増加しているが、2007年3月に向け引き渡し予定物件が最盛期にあるため一過性と捉えている(建築用石材卸) x 今後、飲酒運転の取り締まりが強化され、地方の飲食店が閉店になると思われる(酒類卸) x 今後も原料高が続き、価格転嫁も難しいことから、厳しい状況は続く(プラスチック製品卸) 	
	3カ月後	48.5	-	-	
	6カ月後	48.4	-	-	
	1年後	48.1	-	-	
小売				<ul style="list-style-type: none"> 米国産牛肉の輸入拡大による消費拡大や国産牛肉の価格下落による消費者の牛肉消費が幾分回復基調であろうことが予測される(食肉小売) Windowsの新OSの発売に期待(情報家電小売) x 法人需要の好調は継続し、特に期末の駆け込み受注は期待できると思うが、個人消費の上昇は構造的に困難だと判断する(料理品小売) x 原油価格は下落気味だが、商社取引価格の下落率はそれを大きく上回り、市中での安値販売が徐々に拡大しつつある(ガソリンスタンド) 	
	3カ月後	45.2	-	-	
	6カ月後	46.4	-	-	
	1年後	47.0	-	-	
運輸・倉庫				<ul style="list-style-type: none"> 外航海運は引き続き良く、現在のマーケットはしばらく続く(船舶運送) 燃料油価格の動向次第(沿海貨物海運) x 大手荷主(紙パ)の価格競争が心配(貨物自動車運送) x 燃料高騰が落ち着かない限り、景気回復は厳しい(貨物自動車運送) x 2007年春以降は不動産ファンドを利用した大型倉庫の竣工がたくさんあるようだが、すべてのスペースが埋まるか不安。空きを埋めるための賃料のダンピングも予測される(倉庫業) 	
	3カ月後	48.4	-	-	
	6カ月後	48.9	-	-	
	1年後	48.6	-	-	
サービス				<ul style="list-style-type: none"> 業態の多様化が進みつつあり、それが過度な競争状態を招いているが、それは同時に市場拡大にもつながっていると推測されることから、業界全体の景気は良くなっていくと考える(フィットネスクラブ) 昨年度からの推移をみても、まだ上方傾向にあると感じているので、1年以内ではこのままの状況が続くと思われる(受託開発ソフトウェア) x 確かに景気の上昇感を感じられるが、個人消費のレジャー支出は依然として伸び悩んでおり、まだ不透明感から脱却できない(旅館) x パチンコ人口の大幅減少(パチンコホール) x 公共投資の先行きが不安定のため、当分低迷から脱することができない(建設コンサルタント) 	
	3カ月後	52.2	-	-	
	6カ月後	52.2	-	-	
	1年後	51.2	-	-	

「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万72社、有効回答企業9,799社、回答率48.8%)

(1) 地域

北海道	499	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	931
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	602	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,518
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	581	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	655
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,483	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	312
北陸(新潟 富山 石川 福井)	463	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	755
		合計	9,799

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	23	小売	70	
金融	127	繊維・繊維製品・服飾品小売業	36	
建設	1,260	医薬品・日用雑貨品小売業	31	
不動産	222	家具類小売業	12	
製造	飲食料品・銅料製造業	349	家電・情報機器小売業	46
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	112	自動車・同部品小売業	46
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	252	専門商品小売業	129
	パルプ・紙・紙加工品製造業	106	各種商品小売業	66
	出版・印刷	202	その他の小売業	8
	化学品製造業	374	運輸・倉庫	344
	鉄鋼・非鉄・鉱業	445	飲食店	30
	機械製造業	416	郵便業・電気通信業	12
	電気機械製造業	359	電気・ガス・水道・熱供給業	13
	輸送用機械・器具製造業	81	リース・賃貸業	145
(2,863)	精密機械・医療機械・器具製造業	73	旅館・ホテル	41
	その他製造業	94	娯楽サービス	49
	飲食料品卸売業	371	放送業	19
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	199	メンテナンス・整備・検査業	110
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	413	広告関連業	150
	紙類・文具・書籍卸売業	115	情報サービス業	334
	化学品卸売業	311	人材派遣・紹介業	35
	再生資源卸売業	13	専門サービス業	184
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	356	医療・福祉・保健衛生業	54
	機械・器具卸売業	1,011	教育サービス業	17
(3,197)	その他の卸売業	408	その他サービス業	105
	その他		21	
		合計	9,799	

(3) 規模

大企業	2,339	23.9%
中小企業	7,460	76.1%
合計	9,799	100.0%
うち上場企業	(393)	(4.0%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、設備投資、雇用過不足感)および金融機関の融資姿勢について
- ・いざなぎ景気超えに対する企業の意識調査

3. 調査時期・方式

2006年10月23日～31日(インターネットリサーチ方式)

DI(景気動向指数)について

調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施している。

調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス Diffusion Index)は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業、 その他の業種*	資本金:3億円を超える かつ 従業員数:300人を超える	資本金:3億円以下 または 従業員:300人以下
卸売業	資本金:1億円を超える かつ 従業員数:100人を超える	資本金:1億円以下 または 従業員数:100人以下
小売業	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:50人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:50人以下
サービス業**	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:100人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:100人以下

* その他の業種には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれます。
** サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類「サービス業」に分類される業種が該当します。

©TEIKOKU DATABANK,LTD.2006

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。